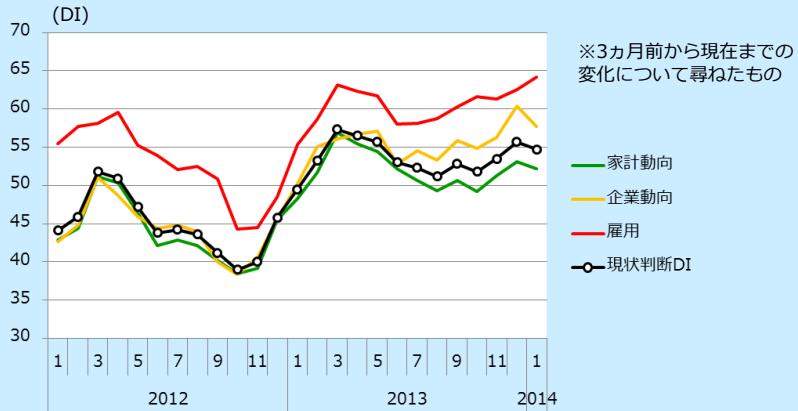


日本：マインド関連指標（2014年1月）

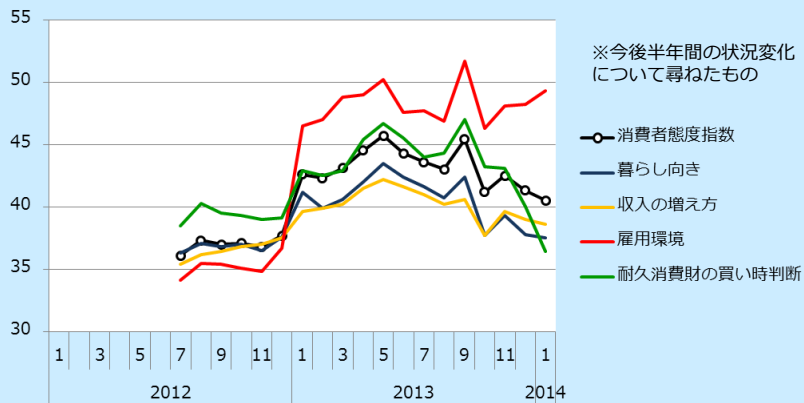
MRI Daily Economic Points
February 10, 2014

景気ウォッチャー調査



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費者態度指数



注：2012年6月以前は、調査方法の変更のため、非連続につき非掲載。

資料：内閣府「消費動向調査」

評価ポイント

景気ウォッチャー（2014年1月）

- 2014年1月の景気の現状判断DI(3カ月前からの変化)は、54.7と前月から▲1.0p低下したものの高水準を維持している。
- 雇用DIが引き続き上昇基調にある。企業動向DIと家計動向DIは、前月から低下したものの高水準を維持。
- 景気判断理由のコメントによると、改善理由として、消費増税を控えた自動車や高額品などの販売好調、正社員を含む求人数の増加など雇用環境の改善が挙げられている。一方、悪化要因として、低価格商品の売れ行きの鈍さや原材料高による収益圧迫を懸念する声も聞かれた。
- 景気の先行き判断DI(2～3カ月前までの変化)は、49.0と前月から▲5.7pの大幅低下となった。消費増税後の景気に対する不安感が台頭し始めた。

消費者態度指数（2014年1月）

- 2014年1月の消費者態度指数は、40.5と前月から▲0.8%p低下した。
- 同指数を構成する消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断)をみると、前月から上昇したのは雇用環境のみであり、他の3指標は低下した。
- なかでも大幅な落ち込みをみせているのは、耐久消費財の買い時判断である。本調査は今後半年間の状況変化を尋ねたものであり、4月の消費増税後の消費意欲の後退を織り込んだ結果と言えよう。
- 一方、雇用環境は、女性の就業者数の増加などから、有効求人倍率が07年10月以来となる1倍越えとなっているほか、失業率も3.7%まで低下していることから改善。労働市場の一部では需給ひっ迫感も高まりつつある。

基調判断と今後の流れ

- 家計のマインドは、雇用環境の改善などを背景に高水準を維持しているものの、消費増税を控え、先行きに対してはかなり慎重な見方となっている。
- 株高にも一服感が広がる中、雇用環境の下支えのみでマインドの改善を維持するのは難しく、先行き緩やかな悪化を予想する。消費増税後に再浮上するかは、賃金上昇による経済の好循環サイクルが動き出すかが鍵となる。